

平成24年度 辰野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 20,985	千円 8,127,252	千円 414,940	千円 1,320,832	% 16.3	% 15.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

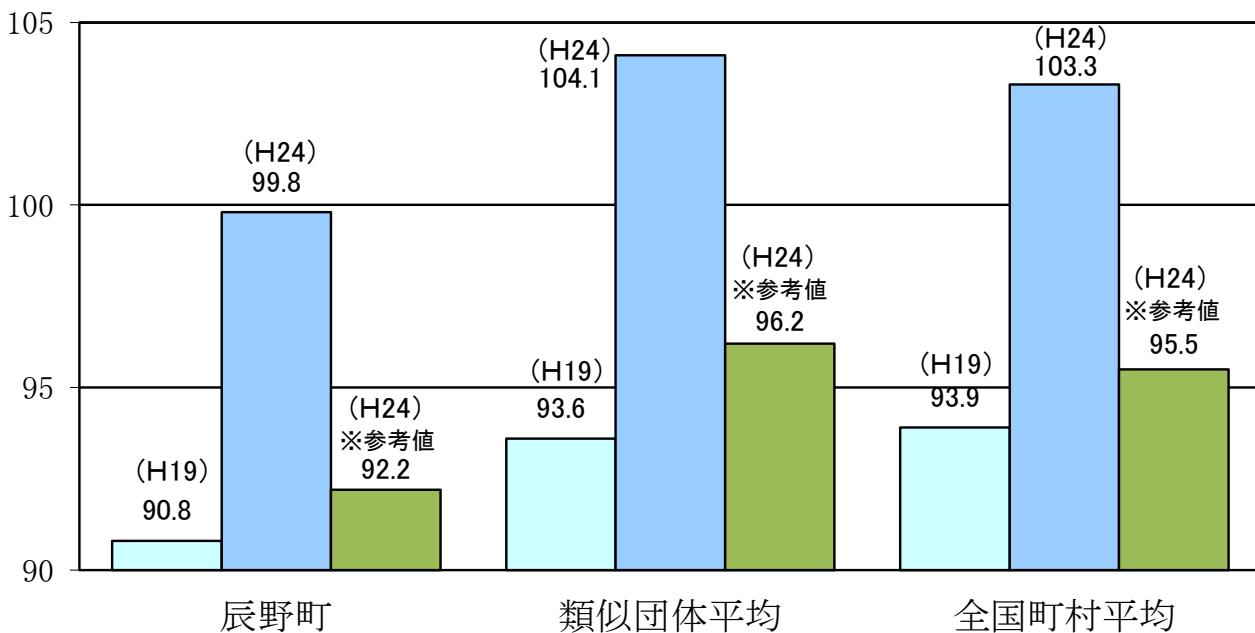
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 170	千円 576,975	千円 67,053	千円 67,053	千円 711,081	千円 4,183	千円 5,625

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年度は、給与構造改革により給料を平均4.8%程度引き下げました。(平成21年度まで激変緩和措置あり)

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600				
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600				

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
辰野町	43.4 歳	311,800 円	359,888 円	337,038 円
長野県	45.4 歳	345,814 円	404,792 円	380,771 円
国	42.8 歳	304,944(329,917) 円	—	372,906(401,789) 円
類似団体	43.0 歳	320,938 円	370,645 円	348,016 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
辰野町	47.5 歳	32 人	274,495 円	299,510 円	285,345 円	—	—	—	—
うち学校給食	49.4 歳	8 人	299,186 円	302,043 円	302,419 円	調理師	42.1 歳	246,700 円	1.23
うち用務員	46.0 歳	2 人	* 円	* 円	円	用務員	53.9 歳	225,900 円	
うちその他	48.1 歳	22 人	265,503 円	295,566 円	276,336 円	—	—	—	—
長野県	55.8 歳	64 人	283,700 円	309,537 円	299,093 円	—	—	—	—
国	49.7 歳	— 人	270,465 (285,030) 円	—	307,506 (323,181) 円	—	—	—	—
類似団体	49.7 歳	16 人	284,947 円	302,323 円	294,828 円	—	—	—	—

※その他の内訳：病院調理員等6人、老健施設介護士等16人・計22人

※個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合は、当該箇所を”*”としています

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
辰野町		-	-
うち学校給食	円	- 円	-
うち用務員	円	- 円	-
うちその他	円	- 円	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		辰 野 町	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	175,600 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	142,300 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	137,200 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

(注)国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	258,000 円	304,300 円	333,900 円
	高 校 卒	229,800 円	- 円	304,700 円
技能労務職	高 校 卒	220,200 円	275,000 円	290,500 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

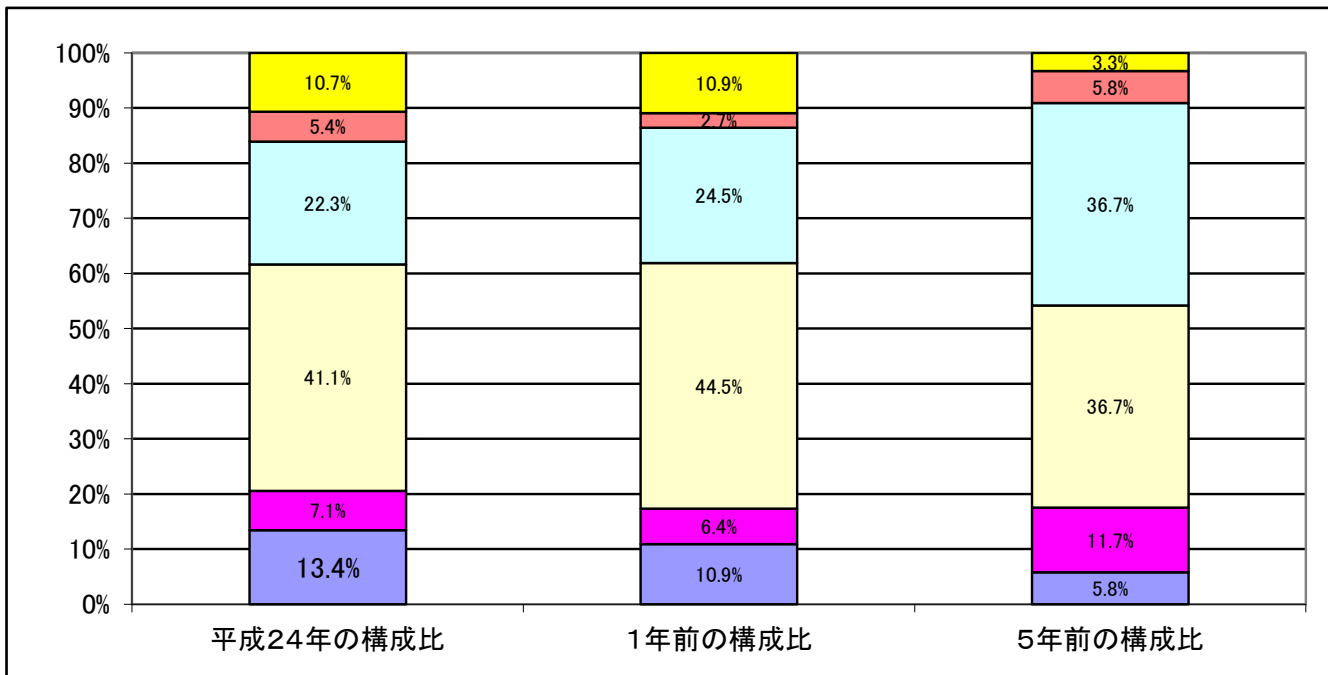
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	係員の職務	15 人	13.4 %
2 級	上級係員の職務	8 人	7.1 %
3 級	専門員、担当係長、係長の職務	46 人	41.1 %
4 級	専門員、担当係長、総括係長、課長補佐の職務	25 人	22.3 %
5 級	総括課長補佐、課長の職務	6 人	5.4 %
6 級	総括課長の職務	12 人	10.7 %

(注)1 辰野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

辰 野 町		長 野 県		国	
1人当たり平均支給額(23年度)		1人当たり平均支給額(23年度)		—	
1,260 千円		1,595 千円			
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算5～20%・管理職加算15～25%		・役職加算5～20%・管理職加算10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

辰 野 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置2～20%			定年前早期退職特別措置2～20%		
1人当たり平均支給額	2,751 千円	20,621 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給なし

(4) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

一般会計支給実績(23年度決算)		728 千円	
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		4,282 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		11.2 %	
手当の種類(手当数)		6 (9) (条例上)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	住民税務課、税務担当職員	町税等の徴収	月額給料の1/100
保健指導手当	保健福祉課、保健師	感染症家庭訪問、指導	月600円
危険手当	病院従事者	中央検査部門業務	月3,000円
調整手当	病院等調理従事者	病院等調理業務	月3,000円
病院群輪番制当番日 医師拘束手当	病院医師	当番医師	月30,000～80,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	17,079 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	100 千円
支給実績(22年度決算)	14,557 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	83 千円

(6) その他の手当(24年4月1日現在)

手当名	内容等	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度実績)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	扶養親族手当	同		11,821 千円	203,810 円
住居手当	借家・持家への支給	一部異	支給額	5,526 千円	212,538 円
通勤手当	通勤距離片道2km以上	異	距離区分	6,289 千円	57,697 円
管理職手当	課長、課長補佐等	異	支給額	9,060 千円	431,428 円
寒冷地手当	世帯区分により11～3月まで支給	同		9,194 千円	54,082 円

6 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	町長	771,900 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(830,000 円)	871,000 円 /	514,000 円
	副町長	623,100 円	716,000 円 /	461,000 円
		(670,000 円)	円 /	円
報酬	議長	309,000 円	420,000 円 /	288,000 円
		(309,000 円)		
	副議長	248,000 円	343,000 円 /	200,000 円
		(248,000 円)		
期末手当	議員	227,000 円	303,000 円 /	180,000 円
		(227,000 円)		
	町長	(23年度支給割合)		
	副町長	2.90 月分		
退職手当	議長	(23年度支給割合)		
	副議長	2.90 月分		
	議員			
備考	町長	(算定方式) 830,000×在職月数×0.44	(1期の手当額) 17,529,600 円	(支給時期) 任期ごと
	副町長	670,000×在職月数×0.26	8,361,600 円	任期ごと

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

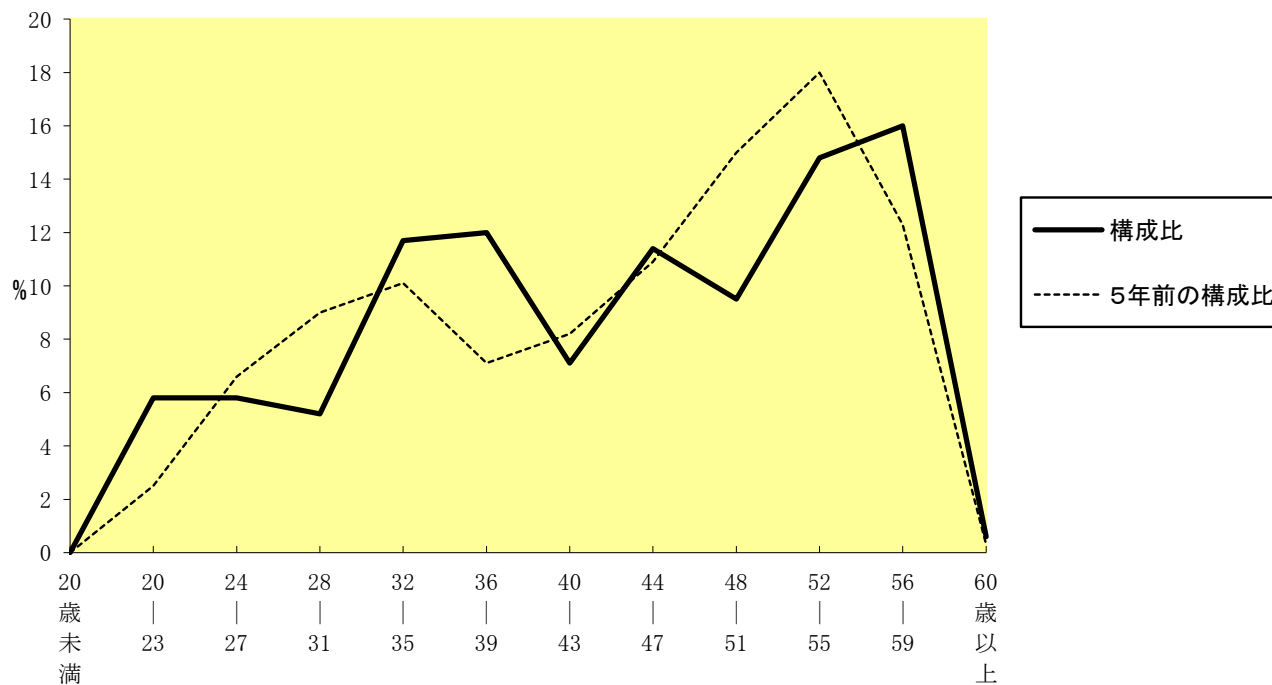
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成24年		
普通会計部門	議会・総務	38	36	△ 2	有線放送業務廃止のため 退職不補充
	税務	11	10	△ 1	
	農林・労政	11	11		建設管理業務の充実 退職不補充
	土木・商工	9	10	1	
	民生	65	62	△ 3	
衛生	13	13			
	計	147	142	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.82 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数)
	教育部門	29	29		
	消防部門				
	小 計	176	171		<参考> 人口1万人当たり職員数 80.47 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数)
公営企業会計等部門	病院	116	113	△ 3	退職不補充
	水道	6	6		
	下水道	4	4		介護業務の充実、育休補充
	その他	30	32	2	
	小 計	156	155		
合 計		332	326		<参考> 人口1万人当たり職員数 156.24 人 [411] [411] []

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 ～ 以上	計
職員数	人	19人	19人	17人	38人	39人	23人	37人	31人	48人	52人	2人	325人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	158	154	147	145	147	142	▲16(▲10.1%)
教育	36	33	31	30	29	29	▲7(▲19.4%)
消防							(%)
普通会計	194	187	178	175	176	171	▲23(▲11.9%)
公営企業等会計	173	165	161	161	156	155	▲18(▲10.4%)
総合計	367	352	339	336	332	326	▲41(▲11.2%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。